Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-06

第4章 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

吉川, 圭太

(Citation)
歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業,12(平成25年度事業報告書):32-33

(Issue Date)
2014-03-31

(Resource Type)
report part

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005559

― 第3章 ―
被災資料と歴史資料の保全・活用事業

歴史資料ネットワークへの協力・支援

(1) 災害対応関連

2013年4月13日に発生した淡路島地震に関して、4月16～17日にかけて、坂江渉・板垣貴志・前田結城が淡路島の巡回調査を実施した。

4月16日は淡路市、4月17日には洲本市および南あわじ市において現地調査を行った。その結果、被災家屋は一部損壊が多かったものの、洲本市では墓石の倒壊が確認されるなど、石造物の倒壊被害について多数確認した。ただし、文書資料に関しては、いくつかの旧家にも訪問したところ、現状の限りにおいては史料の無事を確認した。

この巡回調査にあたっては、これまでの地域連携活動や資料保全活動によって築いてきた関係により、地元教育委員会の担当者の方々をはじめ、関係者・所蔵者の協力を得ることができた。

（文責・吉川圭太）

(2) 神戸市兵庫区平野地区における活動

本年度も「奥平野古文書勉強会」毎月1回（第２日曜）開催され、すべての例会で木村がチューターを行った。（文責・木村修二）

石川準吉関係資料の整理

昨年度に引き続き、生野鉱山史研究の第一人者であった石川準吉旧宅（目黒・藤沢）に残る新出史料群（石川通敬氏所蔵）の調査を行った。作業の現場統括は、三村昌司（東京未来大学）が担当し、これらをもとに神戸大学にて目録作成作業を行った。（文責・板垣貴志）

― 第4章 ―
阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

本年度はいくつかの団体に協力して、次のような震災資料関係の報告や意見交換会等を催した。

① 2013年5月27～28日

東日本大震災の震災資料関係機関の視察及び意見交換として、奥村弘・佐々木和子・吉川圭太・水本有香が、岩沼市内の現地調査を行い、岩沼市史編纂室にて震災資料の収集・保存について意見交換した。また、石巻赤十字病院にて東日本大震災発生時の避難所対応記録・医療資料を視察・調査し、今後の保存・データベース化・研究活用などについて意見交換した。これは、S科研グループと東北大学災害科学国際研究所特定研究プロジェクト「東日本大震災の震災資料の所在調査および収集･保存の手法等に関する検討」（研究代表･奥村弘）が協力した。

② 2013年5月30日

国立国会図書館において開かれた東日本大震災アーカイブ関連機関の連絡会に奥村弘・佐々木和子が出席し、東日本大震災記録のアーカイブの体制構築と今後の活用等について協議した。

③ 2013年10月20日

S科研グループ主催、地域連携センター及び阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会の共催による災害資料フォーラム「阪神・淡路大震災から東日本大震災へ」を神戸大学瀧川記念学術交流会館にて開催した。当日の参加者は約70名であった。

④ 2013年12月8日

新潟大学災害・復興科学研究所危機管理・災害復興分野が主催するシンポジウム「震災資料・学校資料をどのように保全し活用するか」（新潟大学）にて、板垣貴志が「現代社会と災害アーカイブ―求められていること、できること―」と題して報告した。

⑤ 2013年2月18日

神戸大学震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費（研究代表・奥村弘）の主催、阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会、S科研グループの共催による「第14回阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会」（第3回被災地図書館との情報交換会）を人と防災未来センターで開催した。これは、東日本大震災支援の一環として、岩手大学附属図書館･岩手県立図書館･東北大学附属図書館・宮城県図書館・長岡市立中央図書館文書資料室・国立国会図書館など東日本大震災資料関係機関と、神戸大学附属図書館・兵庫県立図書館など阪神間の震災資料関係機関の職員の方々とで現状や課題などについて意見交換を行うものであり、阪神からは佐々木和子が「震災資料をのこす―阪神・淡路大震災の経験から―」と題して報告を行った。　（文責・吉川圭太）

― 第5章 ―
地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

地域歴史遺産の活用をはかるリーダー養成教育プログラム

人文学研究科地域連携センターでは、平成16年（2004）度から平成18年（2006）度まで、工学部建築学科などと協力しつつ､文部科学省の支援をうけ、「地域歴史遺産を活用できる地域リーダー」の育成を目的とする学生教育プログラムの開発に取り組んできた（文部科学省・現代的教育ニーズ取組支援プログラム）。この事業によって開発された教育プログラムが、平成19年度から文学部と大学院人文学研究科の正式科目として採用され、とくに人文学研究科では､「地域歴史遺産活用研究」「地域歴史遺産活用演習」（前期課程）と「地域歴史遺産活用企画演習」（後期課程）の3科目が、研究科内の「選択必須共通科目」として位置づけられることになった。地域連携センターでは、平成19年度来、これら3つの科目の授業内容と素材を提供している。

3科目のうち、「地域歴史遺産活用研究」（学部講義名は地域歴史遺産保全活用基礎論A・B）は、各地の地域歴史遺産の現状と課題を把握し、その活用のための基礎的知識と能力をつける入門講義である。また「地域歴史遺産活用演習」は、地域歴史遺産の分類・整理・解読・展示活用などの実践的方法を学び取る専門的演習である。さらに「地域歴史遺産活用企画演習」は、その活用ための企画展示等を自治体関係者や地域住民と一緒に企画考案するような実践的演習である。

専門コースの学生・院生は、この3つの講義・演習をすべて履修し、専門外コースの学生・院生は、まず「地域歴史遺産活用演習」を取得し、自分自身の興味にしたがって「地域歴史遺産活用企画演習」を履修することが望ましいと指導された。以下、6年度目に入った各授業、演習の中身の概要について記す。なお本講義は、博物館学科目の「博物館資料保存論」としても開講された。

(1)　地域歴史遺産活用研究（地域歴史遺産保全活用基礎論A＝前期、B＝後期）

《前期・A》

昨年度から以下の3部に区分した講義をおこない、2013年3月に刊行された神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター編『地域歴史遺産保全活用ハンドブック　兵庫県版』を副読本として使用している。

第Ⅰ部　地域社会の変容と地域歴史遺産

① 04/12「序論（地域社会の未来のための地域歴史遺産）」（奥村弘・人文学研究科教授）

② 04/19「市町村合併の現状と課題（近現代における地域社会の成り立ち）」（河島真・人文学研究科准教授）

③ 04/26「博物館の現状と課題（歴史系博物館論）」（古市晃・人文学研究科准教授）